

## カジノ禍を招くカジノ賭博推進政策の中止を求める声明

2020（令和2）年5月14日

全国カジノ賭博場設置反対連絡協議会

代表幹事 新里宏二

報道によれば、「カジノを含む統合型リゾート（IR）を運営する米ラスベガス・サンズが日本への進出を断念した」とのことです（日本経済新聞、2020年5月13日付け）。米ラスベガス・サンズ社（以下、「サンズ」という。）は、東京や横浜への進出を目論んでいた有力カジノ事業者であり、また、サンズ以外にも、今般のコロナ禍によって、経営上の苦境に立たされているカジノ賭博事業者が多数にのぼるようです。理由はともあれ、カジノ賭博事業者の日本進出がなくなることは、カジノ賭博被害阻止にとって極めて喜ばしいことです。

一方、コロナ禍においても、国のカジノ管理委員会等は稼働を続け、また、横浜、大阪をはじめ、今もってカジノ賭博場誘致に血道をあげる自治体は少なくありません。

私たちは、カジノ賭博を合法化しても「世界最高水準のカジノ規制」を講じるから安全であるとの主張に対し、カジノ賭博業者の圧倒的な資金力の前に、カジノ賭博利用者の安全は後退せざるをえないと反論してきましたし、事実、国から示されたカジノ賭博規制は「世界最高水準」にはどうも及ばないものとなってしまいました。

世界的なコロナ禍において、今後、カジノ賭博事業者を誘致したい国、自治体として、カジノ賭博事業者の利潤追求を容易にするために、すでに十分に緩すぎるカジノ賭博規制をさらに緩和しようとする動きが本格化することが懸念されます。彼らは、カジノ賭博場開設に向けて、今後いっそうなりふり構わない手段を講じてくるでしょう。

カジノ賭博推進政策の行きつく先は、コロナ禍終息後の「カジノ禍」です。「カジノ禍」を招く政策は今すぐ中止すべきです。カジノ賭博場の開設阻止、そして、カジノ関連法の廃止に向けて、みなでいっそう力を合わせて頑張りましょう。